

平成4年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 現代家族と社会保障

——出生と保育に関する

理論・実証分析——

(研究目的)

出生率の低下がもたらす将来的な影響として、労働力および介護マンパワー不足、そして年金・医療財政を支える若年層の減少が予想されている。また、保育においては、親の就労との調和や両立、そして児童福祉の観点から、子育て環境の重要性が認識されている。特に、社会保障では、児童手当、保育所の整備、育児休業等によって出産や育児を支援する政策をとっている。

このプロジェクトでは、出産および育児に対して影響を及ぼしている経済・社会・文化的な要因を解明する。そして、わが国や欧米における家族（特に出産と保育）に関する社会保障政策の役割や有効性について、理論的・実証的分析を行う。

分析の概要は以下のとおりである。まず第一に家族機能と社会保障の関係、なかでも、家族の形態・機能と家族政策との相互関連、婚姻・出産に影響を及ぼすライフスタイルの変化を扱う。第二に、出産および保育に関する研究蓄積に基づき、ミクロおよびマクロデータを用いた実証分析を行う。第三に、これらの研究成果をふまえ、新しい家族のための社会保障政策を模索する。

(研究項目)

1. 家族と社会保障の分析枠組み

- (1) 家族機能と社会保障
- (2) 家族機能の経済分析——社会保障との代替性と補完性
- (3) 家族政策の歴史的展開とその意義
- (4) ライフコース分析における家族と社会保障の相互作用

2. 出生率低下と社会保障

- (1) わが国の出生率低下に関するマクロ分析

- (2) 欧米における出生力決定要因と政策の影響
- (3) 出生行動に関する意識調査（ヴィネット調査）
 - a 対象者の属性別分析
 - b 出生率の要因分析
- (4) 晩婚化現象の社会・文化的分析

3. 保育と社会保障

- (1) 保育と女子労働供給に関する実証分析
- (2) わが国の保育の現状と政策的課題
- (3) 保育需要と保育所の機能整備における現状と課題

(研究会の構成員)

- | | | |
|----|-------|----------------------|
| 主査 | 宮島 洋 | (東京大学教授) |
| 幹事 | 栗沢 尚志 | (社会保障研究所研究員) |
| | 下夷 美幸 | (社会保障研究所研究員) |
| 委員 | 網野 武博 | (日本総合愛育研究所部長) |
| | 大久保孝治 | (放送大学助教授) |
| | 大澤真知子 | (亜細亜大学助教授) |
| | 柏女 霊峰 | (厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官) |
| | 小島 宏 | (厚生省人口問題研究所国際人口研究室長) |
| | 塚原 康博 | (明治大学短期大学専任講師) |
| | 樋口 美雄 | (慶応義塾大学教授) |
| | 藤川 清史 | (大阪経済大学助教授) |
| | 山田 昌弘 | (東京学芸大学助教授) |
| | 渡辺 秀樹 | (慶応義塾大学助教授) |
| | 織田 輝哉 | (社会保障研究所研究員) |

(研究計画)

1. 2か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅱ 高齢化社会における介護 ネットワークの構築

(研究目的)

近年、地域におけるさまざまな在宅保健福祉サービスが、公私両部門にわたり発達しつつある。しかし、それらは依然として現実の高齢者の多様なニーズを充足しきれず、さらに高齢者にとって必ずしも身近で合理的なネットワークとなっていない状況にある。

本プロジェクトは、高齢化社会において高齢者が安心して住み続けられる地域の介護ネットワークをどのように作っていくことができるか、地域の資源活用の方策は何か、これらの課題について調査研究を行い、公的・民間両部門における資源の掘り起こし・活用と新しい介護ネットワークの支援策を提示する。

(研究項目)

1. 地域の介護システムの現状と問題点
 - (1) 都市と農村における現状と問題点
 - (2) 欧米諸国における現状と問題点
2. 地域の介護ネットワークと資源の活用
 - (1) 公的資源の活用と行財政（福祉施設、保健所、医療機関、その他）
 - (2) 民間資源の活用（家族、ボランティア、民間非営利、ビジネス）
3. 高齢化社会における介護ネットワークへの支援策

(研究会の構成員)

- 主査 丸尾 直美（慶応義塾大学教授）
 幹事 三上英美子（社会保障研究所調査部長）
 委員 安梅 勅江（国立身障者リハビリセンター研究所研究員）
 斉藤 和子（国立精神・神経センター精神保健研究所老化研究室長）
 西村 周三（京都大学教授）
 萩原 清子（長野大学教授）
 村川 浩一（厚生省老人保健福祉部老人福祉専門官）
 矢野 聡（東京海上メディカルサービス株式会社調査役）
 和田 敏明（全国社会福祉協議会高年福祉部長）

伊藤 周平（社会保障研究所研究員）
 武智 秀之（社会保障研究所研究員）
 高野 和良（社会保障研究所研究員）

(研究計画)

1. 1か年とする。
2. 毎月研究会を開催し、ヒヤリング、研究報告、討論を行う。
3. 研究成果は、出版物として公表する。

研究課題Ⅲ 社会保障の新しい財源政策

(研究目的)

わが国においては、今後高齢化がますます進展することが予想されており、これに伴って社会保障の費用も大きく増加すると考えられる。この増大する社会保障の費用をいかにして調達するか、また保険料、国庫負担、地方負担、利用者負担等をどのように組み合わせてそれを賄うかについて、新たな視点から検討することが必要となっている。特に、近年においては、介護費用の財源をどうするか、基礎年金や老人保健の国庫負担割合を引き上げるかどうか、公的年金や老人保健の財政調整は現行のままでよいのか、国民健康保険の平準保険料をどうすべきか、消費税を福祉目的税にすべきかといった問題について、さまざまな検討がなされている。

本研究は、このような社会保障の新しい財源政策について総合的に研究し、もって21世紀の社会保障の財源政策の方向を示すことを目的とする。

(研究項目)

1. 社会保障制度の財源政策
 - (1) 保険財源と一般財源
 - (2) 高齢社会における社会保障財源の確保
 - (3) 社会保障の財源としての利用者負担
 - (4) 消費税と社会保障
 - (5) 社会保障における財政調整
 - (6) 諸外国における社会保障の財源政策
2. 公的年金制度の財源政策
 - (1) 公的年金の費用の増大と財源の確保
 - (2) 基礎年金の財源政策
 - (3) 被用者年金の財源政策
 - (4) 公的年金の財政調整
3. 医療費保障制度の財源政策
 - (1) 国民健康保険制度の財源政策

- (2) 被用者に対する医療保険制度の財源政策 漆 博雄 (上智大学助教授)
- (3) 老人保健制度および退職者医療制度の財源政策 大野 吉輝 (大阪府立大学教授)
- (4) その他公費負担医療制度の財源政策 坂田 周一 (日本社会事業大学助教授)
- (5) 医療費保障制度における財政調整 高橋 三男 (元厚生省児童手当課長)
- 4. 社会福祉制度の財源政策 藤井 良治 (千葉大学教授)
- (1) 社会福祉制度の一般的財源政策 古田 精司 (慶応義塾大学教授)
- (2) 介護の財源政策 前川 寛 (慶応義塾大学教授)
- (3) 児童手当等家族政策の財源政策 山崎 泰彦 (上智大学助教授)
- 勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)

(研究会の構成員)

- 主査 地主 重美 (駿河台大学教授)
- 幹事 堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)
- 高木 安雄 (社会保障研究所主任研究員)
- 委員 牛丸 聡 (青山学院大学助教授)
- 宇野 裕 (社会保険庁総務部総務課課長補佐)

(研究計画)

1. 2か年とする。
2. 研究成果は、出版物として公表する。